

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,833	8,193	35,966
経常利益 (百万円)	850	1,082	3,403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	565	690	2,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,375	356	1,405
純資産額 (百万円)	29,016	28,962	28,869
総資産額 (百万円)	58,918	57,839	58,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.43	7.85	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	50.1	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、マイナス金利導入後も円高・株安基調で推移し、設備投資や個人消費の伸び悩みなど景気の足踏みがみられたほか、中国や新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題をはじめとした海外経済の下振れリスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億9千3百万円（前年同期比6億4千万円減）となり、経常利益は10億8千2百万円（同2億3千1百万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損1億1千万円及び法人税等8千4百万円を加え、更に法人税等調整額1億9千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千万円（同1億2千4百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移し、また海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進んだものの、液晶・半導体向けが低調に推移し、売上高は減少しました。シリカ製品は土木向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、45億3千5百万円（同2億1千9百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が前期からずれ込んだことにより、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したものの、液晶ガラス向けや光学向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、26億8千2百万円（同6千9百万円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場跡地再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億9千万円（同5千1百万円増）となりました。

その他

空調関連事業は新規案件のずれ込みにより、売上高は減少しました。書店事業は堅調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億8千4百万円（同4億2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、純資産は9千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は49.6%から50.1%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億1千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億3千2百万円減少し、商品及び製品が3億9千6百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億1千4百万円減少しております。

流動負債では、未払法人税等が4億3千1百万円減少し、賞与引当金が2億3千2百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億3千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が4億2千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億4千5百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2億9千8百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,259,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,750,000	87,750	-
単元未満株式	普通株式 218,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,750	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目1番1号	1,259,000	-	1,259,000	1.41
計	-	1,259,000	-	1,259,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	10,756
受取手形及び売掛金	8,871	8,239
商品及び製品	3,498	3,895
仕掛品	2,003	2,243
原材料及び貯蔵品	1,846	1,592
繰延税金資産	438	239
未収消費税等	39	-
その他	574	355
貸倒引当金	58	53
流動資産合計	26,959	27,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,610
減価償却累計額	19,818	19,958
建物及び構築物(純額)	11,811	11,651
機械装置及び運搬具	5,133	5,313
減価償却累計額	2,165	2,370
機械装置及び運搬具(純額)	2,967	2,943
土地	7,782	7,782
建設仮勘定	348	463
その他	6,090	5,924
減価償却累計額	5,655	5,485
その他(純額)	434	439
有形固定資産合計	23,346	23,281
無形固定資産		
のれん	733	623
その他	267	266
無形固定資産合計	1,000	889
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	4,967
長期貸付金	42	42
繰延税金資産	67	69
退職給付に係る資産	141	166
その他	1,187	1,177
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,897	6,399
固定資産合計	31,243	30,571
資産合計	58,203	57,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,116
短期借入金	9,445	9,452
未払法人税等	499	68
未払消費税等	24	154
賞与引当金	372	139
工場跡地整備費用引当金	189	189
固定資産撤去費用引当金	204	204
設備関係未払金	795	660
その他	2,099	2,448
流動負債合計	16,759	16,434
固定負債		
長期借入金	6,440	6,440
繰延税金負債	2,095	1,958
退職給付に係る負債	2,315	2,339
その他	1,723	1,704
固定負債合計	12,574	12,442
負債合計	29,333	28,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	19,452
自己株式	351	351
株主資本合計	26,700	27,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	1,686
繰延ヘッジ損益	22	28
為替換算調整勘定	29	15
退職給付に係る調整累計額	129	161
その他の包括利益累計額合計	2,169	1,834
純資産合計	28,869	28,962
負債純資産合計	58,203	57,839

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,833	8,193
売上原価	6,655	5,766
売上総利益	2,178	2,426
販売費及び一般管理費	1,343	1,291
営業利益	834	1,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	47
その他	47	39
営業外収益合計	91	87
営業外費用		
支払利息	43	39
持分法による投資損失	7	9
環境対策費	4	47
その他	20	42
営業外費用合計	74	139
経常利益	850	1,082
特別損失		
固定資産除却損	88	110
特別損失合計	88	110
税金等調整前四半期純利益	762	972
法人税、住民税及び事業税	109	84
法人税等調整額	87	196
法人税等合計	196	281
四半期純利益	565	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	565	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	345
繰延ヘッジ損益	4	6
退職給付に係る調整額	2	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	809	334
四半期包括利益	1,375	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	356

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	537百万円	467百万円
のれんの償却額	110	110

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,755	2,752	139	7,646	1,187	8,833	-	8,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	6	10	47	57	57	-
計	4,758	2,752	145	7,656	1,234	8,891	57	8,833
セグメント利益	487	184	103	776	52	829	5	834

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,535	2,682	190	7,408	784	8,193	-	8,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	13	57	70	70	-
計	4,542	2,682	197	7,422	841	8,263	70	8,193
セグメント利益	786	212	128	1,127	2	1,130	4	1,134

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.43円	7.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	565	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	565	690
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,972	87,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。